



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月23日  
上場取引所 東大

上場会社名 三晃金属工業株式会社  
コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 吉田 伸彦  
(氏名) 大屋 恭史  
TEL 03-5446-5601  
配当支払開始予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,310	△12.4	188	△64.1	175	△65.7	89	△77.7
21年3月期	36,900	1.5	524	△32.8	510	△34.1	401	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.26	—	0.9	0.7	0.6
21年3月期	10.14	—	4.2	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △8百万円 21年3月期 △23百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,207	9,704	40.1	245.26
21年3月期	26,109	9,725	37.2	245.78

(参考) 自己資本 22年3月期 9,704百万円 21年3月期 9,725百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,106	△222	△125	3,367
21年3月期	59	△91	△121	2,608

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	118	29.6	1.2
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50	59	66.4	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		91.5	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,300	△9.8	△115	—	△125	—	△155	—	△3.92
通期	30,600	△5.3	230	22.0	210	19.9	65	△27.5	1.64

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 39,600,000株 | 21年3月期 39,600,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 30,142株     | 21年3月期 30,142株     |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、自律性には乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行き不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

その中で、建設業界の不振は著しく、公共投資の削減と長期化する民間設備投資の低迷により建築需要はかつてない程の落ち込みを見せ、受注競争は一段と熾烈化するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社は受注量の確保、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、受注高は278億3千5百万円と前事業年度と比べ81億2千1百万円（△22.6%）の減少となりました。売上高は323億1千万円と前事業年度と比べ45億9千万円（△12.4%）の減収となり、繰越受注高は95億1千2百万円となりました。

経常損益につきましては、売上高の減少を受け、経常利益1億7千5百万円と前事業年度と比べ3億3千5百万円（△65.7%）の減益となりました。

当期純利益は、前事業年度と比べ3億1千1百万円（△77.7%）悪化し8千9百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期（平成23年3月期）の見通しにつきましては、日本経済の先行きに依然不透明感が漂う中、民間設備投資の順調な回復は期待できず、需要低迷、競争激化、与信不安の増大など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

つきましては、次期業績として、売上高306億円、営業利益2億3千万円、経常利益2億1千万円、当期純利益6千5百万円を計画致しました。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいります。

### （2）財政状態に関する分析

#### （資産、負債および純資産の状況）

当事業年度末の資産は242億7百万円と前事業年度末比19億2百万円（△7.3%）の減少となりました。これは主に売上債権及び未成工事支出金の減少によるものであります。

負債につきましては145億2百万円と前事業年度末比18億8千2百万円（△11.5%）の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては97億4百万円と前事業年度末比2千万円（△0.2%）の減少となりました。これは当期純利益の計上額を配当金の支払額が上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は総資産が大きく減少したのに対し自己資本の減少が小さかったことにより40.1%と前事業年度末比2.9ポイント上回る結果となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、33億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ7億5千8百万円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動における資金の増加は11億6百万円(前事業年度は5千9百万円増加)となりました。主な増加の要因は、売上債権の減少額14億5千9百万円、たな卸資産の減少額11億6千2百万円、主な減少の要因は、仕入債務の減少額15億6千7百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動における資金の減少は2億2千2百万円(前事業年度は9千1百万円減少)となりました。主な減少の要因は、生産設備等の取得2億1千8百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動における資金の減少は1億2千5百万円(前事業年度は1億2千1百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

## &lt;キャッシュ・フロー関連指標の推移&gt;

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.5%	38.3%	37.2%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	34.6%	49.9%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	0.8年	25.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.6倍	94.5倍	3.0倍	48.1倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

当社は、経営基盤強化に必要な内部留保の充実をはかりながら、適正な利益還元を行っていく方針であります。

（当期・次期の配当）

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭とさせていただきます。

また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり1円50銭の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成18年3月期決算短信（平成18年4月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sankometal.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,608	3,367
受取手形	2,863	2,230
完成工事未収入金	6,500	7,564
売掛金	504	477
製品及び半製品	213	234
未成工事支出金	1,452	451
原材料及び貯蔵品	1,040	858
前払費用	87	88
繰延税金資産	56	42
未収入金	3,939	2,067
その他	70	130
貸倒引当金	△42	△13
流動資産合計	19,294	17,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 458	※1 418
構築物	※1 35	※1 36
機械及び装置	※1 686	※1 587
車両運搬具	※1 0	※1 0
工具、器具及び備品	※1 111	※1 82
土地	※3 4,144	※3 4,144
リース資産	3	22
有形固定資産合計	5,440	5,293
無形固定資産		
ソフトウェア	13	19
リース資産	12	100
その他	0	0
無形固定資産合計	25	119
投資その他の資産		
投資有価証券	169	181
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	45	36
前払年金費用	286	254
差入保証金	305	298
会員権	159	114
繰延税金資産	437	410
その他	5	5
貸倒引当金	△91	△39
投資その他の資産合計	1,349	1,295
固定資産合計	6,815	6,708
資産合計	26,109	24,207

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,070	604
買掛金	6,956	5,922
工事未払金	2,249	2,138
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	3	26
未払金	630	596
未払費用	110	103
未払法人税等	154	72
未払消費税等	224	240
未成工事受入金	340	171
前受金	8	2
預り金	37	44
完成工事補償引当金	60	39
流動負債合計	12,846	11,463
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	12	97
再評価に係る繰延税金負債	1,483	1,483
退職給付引当金	1,327	1,250
役員退職慰労引当金	209	204
その他	4	2
固定負債合計	3,537	3,038
負債合計	16,384	14,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	12
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	1,733	1,706
利益剰余金合計	5,692	5,663
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,011	7,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	5
土地再評価差額金	1,717	1,717
評価・換算差額等合計	1,714	1,722
純資産合計	9,725	9,704
負債純資産合計	26,109	24,207

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,900	32,310
売上原価	31,639	27,457
売上総利益	5,261	4,852
販売費及び一般管理費	※1 4,736	※1 4,664
営業利益	524	188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
その他	4	5
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払利息	23	22
その他	2	1
営業外費用合計	25	24
経常利益	510	175
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	4	30
特別損失		
減損損失	※3 208	—
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	148	—
その他	20	—
特別損失合計	382	1
税引前当期純利益	132	204
法人税、住民税及び事業税	219	78
法人税等調整額	△487	36
法人税等合計	△268	114
当期純利益	401	89



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	14	12
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,311	1,733
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△118
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	401	89
土地再評価差額金の取崩	138	—
当期変動額合計	422	△27
当期末残高	1,733	1,706
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,272	5,692
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△118
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	401	89
土地再評価差額金の取崩	138	—
当期変動額合計	420	△29
当期末残高	5,692	5,663

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△5	△5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,591	8,011
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△118
当期純利益	401	89
自己株式の取得	△1	—
土地再評価差額金の取崩	138	—
当期変動額合計	419	△29
当期末残高	8,011	7,982
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△32	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	8
当期変動額合計	29	8
当期末残高	△2	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,855	1,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	—
当期変動額合計	△138	—
当期末残高	1,717	1,717
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,823	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	8
当期変動額合計	△108	8
当期末残高	1,714	1,722
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,415	9,725
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△118
当期純利益	401	89
自己株式の取得	△1	—
土地再評価差額金の取崩	138	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	8
当期変動額合計	310	△20
当期末残高	9,725	9,704

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132	204
減価償却費	299	321
減損損失	208	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△36
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	23	22
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損益(△は益)	148	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△5
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	△21
前払年金費用の増減額(△は増加)	△22	31
売上債権の増減額(△は増加)	△2,629	1,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	910	1,162
仕入債務の増減額(△は減少)	1,595	△1,567
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△240	△168
その他	△49	△38
小計	337	1,282
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△19	△22
法人税等の支払額	△265	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△218
有形固定資産の売却による収入	122	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	—	△10
ゴルフ会員権の売却による収入	9	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	—
その他	△6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△118	△118
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153	758
現金及び現金同等物の期首残高	2,762	2,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,608	3,367

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 製品及び半製品、原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金 同左 製品及び半製品、原材料 同左  貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械 8～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(追加情報) 当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この結果、機械及び装置の耐用年数は、従来の7～12年から8～10年となりました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計算基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。 なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。	(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 同左 (2) ヘッジ方針 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(収益の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は3,057百万円、売上総利益、営業利益、経常利益は294百万円それぞれ増加しております。</p>
—————	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(注記事項)

(貸借対照表に関する事項)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <span style="float: right;">9,002 百万円</span></p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <span style="float: right;">9,234 百万円</span></p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                      当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,900 百万円                      借入実行残高 1,000                      差引額 2,900</p>	<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                      当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,900 百万円                      借入実行残高 1,000                      差引額 2,900</p>
<p>※ 3 土地の再評価法の適用                      土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                      (再評価の方法)                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。                      (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日                      (再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,449 百万円</p>	<p>※ 3 土地の再評価法の適用                      土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                      (再評価の方法)                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。                      (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日                      (再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,448 百万円</p>

(損益計算書に関する事項)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳                      従業員給料手当等 3,058 百万円                      役員退職慰労引当金繰入額 43                      旅費及び交通費 283                      賃借料 407                      減価償却費 23                      貸倒引当金繰入額 32</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳                      従業員給料手当等 3,155 百万円                      役員退職慰労引当金繰入額 41                      旅費及び交通費 194                      賃借料 339                      減価償却費 30</p>
<p>2 研究開発費の総額 322 百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 310 百万円</p>



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※ 3 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングし、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県深谷市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>京都府福知山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県高島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が帳簿価額に比べ著しく下落している資産について、近い将来の時価の回復が見込まれなかつたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失208百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物50百万円、構築物0百万円、土地157百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売買契約済みのものについては不動産売買契約上の売買代金から売却に要する費用を控除した額で、売買未定のものうち帳簿価額の重要性が高いものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額で、帳簿価額が極めて小さく重要性が乏しいものについては固定資産税評価額を基に算定した金額で評価しております。</p>		用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び土地等	京都府福知山市	遊休資産	土地	滋賀県高島市
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県深谷市											
遊休資産	建物及び土地等	京都府福知山市											
遊休資産	土地	滋賀県高島市											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	39,600,000	-	-	39,600,000

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,096	5,046	-	30,142

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,046株

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## 1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## 2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会予定	普通株式	繰越利益剰 余金	118	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,142	-	-	30,142

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## 1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## 2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会予定	普通株式	繰越利益剰 余金	59	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金同等物を所有していないため、貸借対照表の現金預金の期末残高は、現金及び現金同等物の期末残高と同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左

## (持分法投資損益等)

(単位：百万円)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	302	293
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△ 23	△ 8

## (1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	245円78銭	245円26銭
1株当たり当期純利益金額	10円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	2円26銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	401	89
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	401	89
期中平均株式数 (千株)	39,571	39,569

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・ リース取引関係
- ・ 金融商品関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 退職給付関係
- ・ ストック・オプション等関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 企業結合等関係
- ・ 賃貸等不動産関係
- ・ 関連当事者との取引

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月23日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（EDINET）でご覧頂くことができます。

## 5. その他

(受注及び売上の状況)

## 1. 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	26,224	△ 8.0 %	20,403	△ 22.2 %
	R - T	1,616	59.0	742	△ 54.1
	ハ イ タ フ	3,788	14.7	1,777	△ 53.1
	ソ ー ラ ー	426	69.8	1,092	155.9
小 計		32,056	△ 3.1	24,015	△ 25.1
塗 装		445	△ 26.3	491	10.3
建 材		3,455	△ 1.7	3,329	△ 3.7
合 計		35,957	△ 3.3	27,835	△ 22.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	27,716	△ 0.2 %	23,581	△ 14.9 %
	R - T	801	△ 32.8	1,621	102.3
	ハ イ タ フ	4,007	35.9	2,429	△ 39.4
	ソ ー ラ ー	355	52.3	853	140.3
小 計		32,880	2.3	28,486	△ 13.4
塗 装		564	△ 17.8	495	△ 12.2
建 材		3,455	△ 1.7	3,329	△ 3.7
合 計		36,900	1.5	32,310	△ 12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前 事 業 年 度 平成21年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成22年3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	11,109	△ 11.8 %	7,931	△ 28.6 %
	R - T	1,332	157.6	452	△ 66.0
	ハ イ タ フ	1,312	△ 14.3	660	△ 49.7
	ソ ー ラ ー	191	60.2	430	125.0
小 計		13,945	△ 5.6	9,474	△ 32.1
塗 装		41	△ 74.1	37	△ 9.2
建 材		-	-	-	-
合 計		13,986	△ 6.3	9,512	△ 32.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

